

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県私学教育振興会			電話番号	098-863-7584
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階				
代表者職氏名	理事長 大城 純 市	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	総務部 総務私学課			電話番号	098-866-2074

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年4月19日
設立経緯	琉球政府下の昭和43年に特殊法人私立学校振興会が設立され、私立学校の経営に必要な資金の低利融資や助成の制度が確立。昭和47年の本土復帰に伴い財団法人を設立、全ての権利義務を継承した。公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に一般財団法人に移行した。
設立目的	沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。
主な事業内容	(1)私立学校の教育環境の充実・向上を図るとともに、県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業 ○私立学校の教育施設設備の充実並びに運転資金の支援を目的とした「融資あっせん事業」 ○私学4団体が主催・監督する研修事業等への「助成事業」 ○私立学校教職員を含む一般市民参加型の教育研修会や教育講演会を行う「研修・講演事業」 ○優秀な教職員確保のための退職金支給に必要な資金を私立学校に給付する「退職資金給付事業」 (2)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	—	5	—		
				その他	0人		2	—	6	—		
				県職員	0人		3	—	7	—		
				その他	6人		4	—	8	—		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1	—		有無	有
				その他	0人		2	—		区分	公認会計士
				県職員	0人		3	—		形態	非常勤
				その他	2人		4	—			

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	1人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		600,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	600,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		518,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	518,000,000	86%
2	沖縄国際大学	343,125	0%
3	興南学園	228,750	0%
4	嘉数学園	213,500	0%
5	嘉数女子学園	183,000	0%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	3,237,065,288
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注	101,042,460	105,401,628	106,934,562
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	101,042,460	105,401,628	106,934,562
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	240,262,549	124,175,148	116,087,401
未収金	106,934,562	105,401,628	1,532,934
有価証券	353,945,700	274,098,500	79,847,200
仮払金	251,486	233,819	17,667
流 動 資 産 合 計	701,394,297	503,909,095	197,485,202
2 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	550,000,000	0
基 本 財 産 合 計	600,000,000	600,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	716,692	196,651	520,041
減価償却引当資産	2,070,556	2,070,556	0
私学振興積立資産	20,142,980	36,678,907	△ 16,535,927
退職事業積立資産	2,616,849,825	2,612,802,645	4,047,180
周年事業積立資産	3,076,986	7,500,000	△ 4,423,014
特 定 資 産 合 計	2,642,857,039	2,659,248,759	△ 16,391,720
その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固 定 資 産 合 計	3,242,857,040	3,259,248,760	△ 16,391,720
資 産 合 計	3,944,251,337	3,763,157,855	181,093,482
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	307,417,231	160,763,250	146,653,981
預り金	178,449,314	151,997,684	26,451,630
流 動 負 債 合 計	485,866,545	312,760,934	173,105,611
2 固定負債			
退職給付引当金	716,692	196,651	520,041
退職事業引当金	2,616,849,825	2,612,802,645	4,047,180
固 定 負 債 合 計	2,617,566,517	2,612,999,296	4,567,221
負 債 合 計	3,103,433,062	2,925,760,230	177,672,832
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金・寄付金	519,267,825	519,267,825	0
指 定 正 味 財 産 合 計	519,267,825	519,267,825	0
(うち基本財産への充当額)	(519,267,825)	(519,267,825)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	321,550,450	318,129,800	3,420,650
(うち基本財産への充当額)	(80,732,175)	(80,732,175)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,290,522)	(46,249,463)	(△20,958,941)
正 味 財 産 合 計	840,818,275	837,397,625	3,420,650
負債及び正味財産合計	3,944,251,337	3,763,157,855	181,093,482

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益				
受取原資				
受取負担金				
受取給付財源	225,034,644	221,730,698	3,303,946	
受取事務費財源	9,669,006	9,528,126	140,880	
受取補助金				
受取給付財源	106,934,562	105,401,628	1,532,934	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	26,649,427	31,126,353	△ 4,476,926	
運用収益				
基本財産運用益				
預託金利息	506,719	709,406	△ 202,687	
その他の収益				
受取利息				
受取利息	14,128,579	14,602,499	△ 473,920	
受取入会金				
登録料収益	72,500	77,500	△ 5,000	
有価証券運用益	13,860,700	0	13,860,700	
雑収益				
延滞利息収益	91	545	△ 454	
雑入	275,000	653,060	△ 378,060	
退職財団交付金収益	0	0	0	
引当金取崩額				
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
退職事業引当金取崩額	352,334,826	211,639,008	140,695,818	
経常収益 計	749,466,054	595,468,823	153,997,231	
経常費用				
事業費				
人件費				
職員給与	6,767,010	6,537,240	229,770	
期末手当	2,759,407	2,619,152	140,255	
諸手当	1,425,235	1,565,263	△ 140,028	
賃金	100,338	1,612,883	△ 1,512,545	
福利厚生費	629,658	648,441	△ 18,783	
保険料	1,753,396	1,939,635	△ 186,239	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	1,800,000	1,925,484	△ 125,484	
小学校振興助成費	500,000	500,000	0	
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	1,000,000	0	
専修・各種学校振興助成費	3,312,967	3,600,000	△ 287,033	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	352,334,826	211,639,008	140,695,818	
研修事業費	2,069,638	1,784,250	285,388	
事務費				
旅費	579,049	579,720	△ 671	
備品費	0	0	0	
消耗品費	281,351	272,637	8,714	
印刷製本費	25,678	85,798	△ 60,120	
通信費	192,971	206,468	△ 13,497	
委託手数料	1,038,226	1,165,263	△ 127,037	
借料及び損料	3,418,848	3,443,831	△ 24,983	
光熱費	203,308	195,240	8,068	
研修費	0	0	0	
車両費	203,723	104,750	98,973	
食料費	0	9,950	△ 9,950	
租税公課	0	1,050	△ 1,050	
分担金	245,250	245,220	30	
会議費	0	653,060	△ 653,060	
雑費	205,783	264,828	△ 59,045	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	85,196	△ 85,196	
退職事業引当金繰入額	356,382,006	354,819,517	1,562,489	
管理費				
人件費				
役員報酬	1,278,000	1,108,000	170,000	
評議員報酬	240,000	240,000	0	
職員給与	751,890	726,360	25,530	
期末手当	306,602	291,018	15,584	
諸手当	158,360	173,919	△ 15,559	
賃金	11,150	179,210	△ 168,060	
福利厚生費	69,964	72,049	△ 2,085	
退職給付費用	0	0	0	
保険料	194,823	215,515	△ 20,692	
事務費				
旅費	72,970	159,160	△ 86,190	
備品費	0	0	0	
消耗品費	31,262	30,294	968	
印刷製本費	2,854	9,534	△ 6,680	
通信費	15,285	16,366	△ 1,081	
委託手数料	112,384	149,432	△ 37,048	
借料及び損料	379,874	382,649	△ 2,775	
光熱費	22,591	21,694	897	
研修費	0	0	0	
車両費	22,637	11,640	10,997	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	53,140	47,370	5,770	
租税公課	70,600	80,600	△ 10,000	
分担金	68,040	68,040	0	
周年記念事業費	4,423,014	0	4,423,014	
雑費	11,255	14,685	△ 3,430	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	9,467	△ 9,467	
退職給付引当金繰入額	520,041	0	520,041	
有価証券運用損	0	23,019,500	△ 23,019,500	
経常費用 計	746,045,404	624,530,386	121,515,018	
当期経常増減額	3,420,650	△ 29,061,563	32,482,213	
2 経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,420,650	△ 29,061,563	32,482,213	
一般正味財産期首残高	318,129,800	347,191,363	△ 29,061,563	
一般正味財産期末残高	321,550,450	318,129,800	3,420,650	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
III 正味財産期末残高	840,818,275	837,397,625	3,420,650	